

## 「冷戦との決別」

— 中国が中ソ関係を正常化したことの歴史的含意 —

牛 軍  
真 水 康 樹・訳

【解題】本稿の原文は2006年12月脱稿の未発表稿（当時）を訳者が著者より託されたものである（その後、原文は、牛軍『冷戦与中国外交決策』[九州出版社、2013年1月]に収録された）。牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史及び共産党史である。本稿は中ソ関係正常化についてその歴史的意義を論じたものである。著者には政策決定プロセスの分析に重きを置いた「中ソ関係正常化の政策決定」（本紀要第43巻第2号）があるが、同じテーマを扱いながらも本稿とは分析視点に違いが存在する。中ソ関係正常化についてはゴルバチョフ政権の主導性が一般に強調されるが、著者はこうした観点に疑問を提示し、中国型冷戦思惟からの離脱というそれに先立つ中国指導者自身の内面的変化に原因を求め、関係正常化はその結果にすぎないとしている。本稿が重要な分析概念とするのは、「国家發展戰略」と「対外政策」であり、建国期の中国がソ連型發展モデルと「一辺倒」政策を採用することで国家發展戰略と対外政策は一致していたのだが、中国が1978年12月の11期3中全会で国家發展戰略を近代化實現（＝ソ連モデルの否定）とし、1982年9月の第12回党大会から1985年6月の中央軍事委員会にかけて戦争観を修正（戰略的大三角形にもとづいた戰略観と反ソ統一戦線の放棄＝中国型冷戦思惟からの離脱）したことで国家發展戰略と対外政策は30年ぶりに根本的に一致したのだとされる。本文の表現を用いれば、「20世紀の90年

代初め、東欧の国々で生じた大規模な変化とソ連解体にともなって冷戦は突然に終結した。天地がひっくり返ったと称することができるような世界的変化の局面において、中国は内政外交面で遭遇した巨大な困難を克服し、比較的安定した状態でこの時期を過ごし、1993年から再び迅速な発展の歩みに踏み出した。中国外交が比較的安定してポスト冷戦時代に移ることができたのは、主に中国決定層が当時制定した内外政策によっている。このように中ソ関係正常化は、中国にとってはポスト冷戦外交の起点だとも捉えられている。行論全体にとっては副旋律だが、80年代半ばになって地域的な戦略的利益を重視するようになった中国が、いわゆる「3つの障害」について、ソ連に提示する条件を高めたという分析も興味深い(なお、訳註については文末に一括掲示してある。参照されたい)。

## はじめに

本稿の目的は、中国が20世紀の80年代にソ連との関係正常化を実現したことと、中国が最終的に「冷戦と決別」したこととの関係を論証することにある。ここで「冷戦との決別」とは、中国が冷戦から離脱したことをさし、それは少なくとも3つのレベルの内容を含んでいる。すなわち、(1) 中国の安全保障戦略と対外政策の指導思想が、国際的な冷戦環境のなかで形成された思考モデルの束縛から次第に抜け出していった、ということ。(2) 中国の対外政策が冷戦において次第に中立を保つものになっていった、ということ。そして、(3) 中国の対外関係が次第に発展し、東西の2つの大きな集団が対抗する体制を最終的に超越し、40年の反復をへた後、ついに中国が同時に2つの超大国と正常な関係を保持することができた、ことである。

中国の学術界と政策分析領域の用語のなかで、「冷戦思维」という概念は通常米国あるいはソ連が冷戦に関係し安全保障戦略と対外政策に関連し

て有する概念と論理の束をさしている。当時の中国指導者は「冷戦」という概念を使っていないが、これは冷戦の大きな環境が中国の対外政策に影響を与えなかったということの意味するのではなく、中国指導者の関係する認識や論述が「中国的特色」を帯びていたからにすぎない。中国指導者は建国前後に国際冷戦と当時の中国の対外政策に関するいくつかの鍵となる問題についての認識を基本的に形成し、さらに、この種の認知の論理とひと組の概念体系を構築し使用していた。このことは後の中国外交に絶大な影響を与えるものだった。それはおおよそ以下のことを包括している。(1) 世界政治の主要矛盾についての認識—米国とソ連の対抗が世界政治の主要矛盾であり、まずは米国、ついでソ連が相継いで矛盾の主要面となった。(2) 冷戦期の戦争と平和の問題についての認識—世界大戦は避けることができず、1つあるいは2つの超大国が戦争の主要震源地になっている。(3) 東西対立における中国の地位についての認識—「白でなければ黒[非揚即墨]」か、あるいは「2つのこぶしで人を打つ」状況で、大抵の状況では一方と結んでもう一方に反対していた。「2つのこぶしで人を打つ」状況は80年代以前にはただ4、5年だけ続いたことがあった。(4) 国家安全保障戦略に対する認識—米国あるいはソ連の「私（中国）を亡ぼすという心は死なない」ので、中国国防は大規模に攻撃する、早めに攻撃する、核戦争をする、ことに立脚しなければならず、外交上、国際反帝国主義、反覇権主義統一戦線を打ち立てねばならない。(5) 対外政策におけるイデオロギー問題についての認識—外部からの陰謀、「平和転覆[和平演変]」の脅威に直面しているという断定を前提にしているので、イデオロギー闘争を行うことは対外政策の主要な内容のひとつでなければならない。ここでは簡単な概括を行うだけで、全面的で系統だった整理と国際冷戦環境において中国が形成した思惟モデルの分析は、別の機会に譲らなければならない<sup>1)</sup>。これらすべての重要な概念と当時の中国指導者が冷戦に対応した

---

1 例えば、毛沢東は1950年代中期に「中間地帯」の重要性について強調し

各種政策との間の関連性もまた、掘り下げた検討を必要としている。

20世紀の90年代初め、東欧の国々で生じた大規模な変化とソ連解体ともなつて、冷戦は突然に終結した。天地がひっくり返つたと称することができるような世界的変化の局面において、中国は内政外交面で遭遇した巨大な困難を克服し、比較的安定した状態でこの時期を過ごし、1993年から再び迅速な発展の歩みに踏み出した。中国外交が比較的安定してポスト冷戦時代に移ることができたのは、主に中国決定層が当時制定した内外政策によつてゐる。それらの内外政策こそが中国を一種の相対的に超然とした国際地位に立たせたのだった。もし冷戦がその後にあのように突然終結しなかつたとしても、米ソ間の角逐のなかで中国が二度と再び目立った役割を演じ続けることはなかつただろうし、いっそう重要なことには、そのように願望することもあり得なかつた、と推論することが可能である。中国外交指導思想の本質からでも、あるいは中国対外関係の状態などのどの角度から見ても、このように言えるのである。この転換は決してやすやすと成し遂げられるものではなく、10年近くをへてようやく基本的に完

---

始めた(毛沢東「關於中間地帯、和平共処以及中英中美關係問題」1954年8月24日、中華人民共和国外交部、中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』[中央文献出版社・世界知識出版社、1994年]158-159頁)。60年代中期になると国際政治の大規模な変化、特に米国・ソ連両陣営内部の変化に対して、世界政治は「大動揺[動蕩]、大分化、大改組」の時期に入ったとの認識を示した(「中国共産党第八屆中央委員会第十一次全体会議公報」1966年8月12日『人民日報』1966年8月14日、第1面)。これらの観察と思考をもとに、70年代中期に毛沢東は「3つの世界論[三個世界画分]」思想を提起した(牛軍「毛沢東“三個世界”理論的研究綱要」、蕭延中編『晩年毛沢東』[春秋出版社、1989年]80-87頁)。毛沢東はさらに、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの「革命の嵐[風暴]」についてたびたび言及している。それは想像の中にしか存在しないものと彼自身も考えていた可能性があるとはいえ、この「嵐」の極端な重要性は、「古い世界全体に対して決定的で壊滅的な打撃」を与えるものなどとして描かれていたのだった(毛沢東「致阿爾巴尼亞勞動黨第五次全國代表大會的賀電」1998年10月25日、中共中央文献研究室編『建國以來毛沢東文稿』第12冊[中央文献出版社、1998年]151-153頁)。

成したのだった。その中でも特に重要で極めて象徴的な意義を持つ一つの事件は、冷戦が間もなく終結しようとしている前夜、1989年5月18日に中国がソ連と「中ソ共同声明」に署名し、ソ連との関係正常化を実現したことである。中ソ関係正常化を指標として、中国は冷戦に対して超然とした外交姿勢を基本的に形成したのだった。

中ソ関係正常化が特別に象徴的意義を有する理由は、まず中華人民共和国が冷戦に巻き込まれたことが中ソ関係と直接関連しているからである。1950年2月14日、中国とソ連は同盟条約に調印した。この歴史的な重大事件は、東アジアに冷戦が大規模に拡大するよう導いた重要な要素のうちの一つだけではない。中国と冷戦の関係という角度から見ると、当時の中ソ同盟はその他の一連の出来事と結びついて、中国がますます冷戦に巻き込まれていくようにさせた。さらに、誕生して間もない中国を、東アジア冷戦の最前線に立たせ、ソ連の同盟国として長期にわたって米国と対峙させることになった。歴史はこのように極めて劇的なものなのだった。中国はソ連との同盟によって冷戦に巻き込まれ、また40年後にソ連との関係正常化の実現によって冷戦からはっきりと離脱した。冷戦がついに終結したとき、中国はすでにこの2つの超大国の競争から外れており、危険で恐ろしい状況のなかでも安定して立つことのできる礎を自分で探し出していた。このように指摘するだけで、過去のいくつかの重要な結論について再思考を促すに充分である。

つぎに、20世紀80年代の中国の対ソ政策の変更が、中国国家発展戦略と国家安全保障戦略の調整と同時に進んだことを指摘できる。対ソ政策に対する中国の毎回の重要な調整は、多くの論著で描写されているように、早くからすでに確定した方針があってソ連の対中政策の変化に応じて機動的で簡便な対応を行っただけ、というようなものでは決してない。中国指導者がそれぞれの段階で選択を行う背景には、中国対外政策に及ぶ鍵となる問題についての彼らの思考がいつも含まれていた。言葉を換えて言えば、中国対ソ政策の変化は、主に中国決定層による重大な認識変更の結果

だったのである。少なくとも1982年夏以降、中ソ関係正常化過程は中国がリードした。当然のことながら、中ソ関係正常化の過程を中国がリードしたということは、中国の政策が全ての段階において全ての面で確かに合理的だったということの意味するものではない。この種の分析にはより多くの一次資料の公開、さらには、中ソ双方の政策に対する比較研究が求められる。

中国対外関係にとって中ソ関係正常化が特別に重要であることは、多くを語るまでもない。このことについての論証は多いが、中国外交と冷戦の関係という視角からの分析はまだない。80年代の中国対外関係に関する専門の論著の数は国内では多くなく、その主な成果はほとんどが教科書に反映されている。そのなかの中ソ関係正常化に触れたものの多くは中国側の政策発展過程を描写し、この事件をひとつの成功事例として称賛している。これらの成果はみな、中ソ関係正常化を改革開放後における中国外交の全面的調整という大背景の下に置いている。そしてみなつぎのような見方を前提にしている。すなわち、中国が最初に中ソ関係改善を決定したことは「機会を逸することなく」ソ連の行動に対応したということだ、というのである。少なくとも大多数はこのように認識している。けれども、彼らは一様につぎのような問題を分析していない：ソ連に対する政策調整に中国が比較的長い時間を要した原因；中ソ関係断絶の経験と70年代にソ連の脅威を強調したことが残した影響；冷戦という背景のもとにおける中ソ関係と米中関係の間の避けがたい相互影響；さらに、全世界と地域の安全保障状況に対する中国指導者の認識の変化、など<sup>[2]</sup>。これらの問題はまさに本稿が論述しようとしているものである。もっとも、それらは決して中ソ関係正常化に関するすべての問題ではない、ということは認識しておかなければならない。

---

2 曲星『中国外交50年』江蘇人民出版社，2000年，461-470頁。謝益頭主編『中国当代外交史』中国青年出版社，2002年，375-384頁

## 1. 11期3中全会における国家発展戦略の転換とその対外関係への影響

1950年2月に署名された「中ソ友好同盟相互援助条約」の期間満了後、中国全国人民代表大会常務委員会第7回会議は、1979年4月3日、それを再び延長しないことを発表した。同時に中国政府は声明を発表し、ソ連に対し2国間交渉を行い、関係正常化の障害を除去することを提案した。この後中国政府は7月になって、まずモスクワで副大臣級の交渉を行うことに同意した。以前の交渉姿勢と比べると、国境問題解決を前提条件としないで、まずモスクワで交渉を実施することに同意していることは、ソ連に対する中国の政策に変化が生じ始めたことを少なくとも示していた。これは最高政策決定層によるものだと基本的には判断することができる。けれども、後の発展から見ると、対ソ政策の変化はただ国内政策の変化がもたらしたひとつの結果に過ぎなさそうである。ある外交官の回顧によれば、1979年1月に鄧小平が米国を訪問した後、ある中国指導者は「米中関係改善と同時に『大三角形』における中ソ関係を調整する必要がある」と、そのことによってさらに有利な国際環境を作ることを、「はっきりと感じ取った」のだった<sup>3)</sup>。中国指導者が対ソ連政策の調整を考え始めた時間を、今までより早く1979年初頭まで、この回顧は繰り上げているが、この点についてはさらなる研究をへて初めて確定することができる。

中国対外政策発展の多くの段階と同じように、この一時期において対ソ政策を含む中国対外政策の転換を主導した主な要因は、国内政治の重大な変化である。中共中央が経済建設を中心とする政治路線と改革開放を方向とする国家発展戦略を確定したことで、中国対外政策の各領域に相継いで変化が引き起こされるようになった。簡単に言うと、新時期の中国対外政策に起こった根本的な転換の原動力は、主に国家発展戦略の転換からきて

---

3 李鳳林「中蘇邊界談判親歴記」『中共党史資料』2003年第4期、32頁

いるのである。

しかし同様に重要なことは、すでに長期にわたって執行された対外政策に注目しなくてはならないことである。特にそのなかに含まれる主要な諸問題の重大な影響に注目しなくてはならない。中国対外政策と国家発展戦略は客観的に見れば少なくとも相互補完して成り立つものであり、対外政策における諸問題も、国家発展戦略を制定する上で同じように根本的なものなのである。当時の中国指導者の長期間一貫した思想論理と論述枠組みによるなら、例えば「時代」、「情勢 [形勢]」、「構造 [格局]」、「パワーバランス [力量対比]」、「外交基本方針」などの認知結合の基本概念について、もし彼らが合理的に説得力をもって論証し、また相応した政策を提起し有効に執行することができなかったなら、改革開放という大戦略も確定できず、広範な支持も得られず、少なくとも後になって見ることになった結果よりも、もっと大きな困難に遭遇することとなっただろう。

主に国内政策の重大な変化によって引き起こされる対外政策の転換は通常は遅れを取り戻すためのものであり、対外政策の各領域ですぐに反応できるものでは決してない、ということ了中国対外政策発展変化の歴史はすでに証明している。別の面では、新しい時期の対外政策はなお10年文革の極左外交を強く継承するものとどまっていた。11期3中全会で確立された政治路線が強固になり発展するなら、各領域において混乱を鎮めて正常に戻す必要があったのと同じように、対外政策の領域においてもそれ以前の極左外交の影響を一掃してこそ初めて次第に新しい政策を形成できるのである。中国対外政策の転換は緩慢に実現されたもので、中国国内政治の激しい変化に遅れを取っており、関連する認知枠組みの変化はさらに緩やかで、対ソ政策の転換はそのなかでも最も遅れていた、ということを実際の状況は明らかにしている。

中国の「極左」外交は主に4つの面を含む。すなわち、(1) 伝統的な「時代」学説に対する教条的で、融通がきかず、極端でさえある態度<sup>【訳註1】</sup>。(2) 中国の国際地位についての基本的見通しと国際事項に対する中国の影



響力についての高すぎる見通し。(3) 対外政策を制定、実施する際に国家利益が最も重要な地位にあることの否定あるいは軽視。(4) 政策上の「四面出撃」、四方に敵を作ること、などである<sup>4)</sup>。当時この種の枠組みにもとづいて描き出された世界の基本的な光景は、極度に張り詰め戦争の危険が充満しているものにならざるをえなかった。特に国際的に緊張した局面についての認識は、国内で絶え間なく続いた政治運動が引き起こす緊張した環境と、相互補完、相互促進、相互強化し、70年代中国の国家安全保障戦略をつくりだした。すなわち、高度な警戒と張り詰めた戦争準備を保持し、いつでも出現しうる世界戦争あるいは大規模な外敵の侵入に対応するという国家安全保障戦略である。

まさに上述の戦略およびそれによって生じた思惟方式は、70年代中期以降のとても長い期間、中国の指導者がいわゆる「一大片」、「一条線」の国際反ソ統一戦線政策を確立し擁護することに多くの精力を注ぐよう導いたのだ。中国の学术界は今までのところ、この時期のこれらの政策に対して十分な見直しと反省を行っていない。後の中国指導者の世界政治認識の基本枠組みから見ると、毛沢東は国際反ソ統一戦線を打ち立てる「外交戦略」を画策したが、ソ連の脅威の程度について誤った認識を持っていた可能性が高い。また、このことは、対ソ政策を変更するのに11期3中全会の後かなり長い時間を要した主な原因のひとつであると思われる。

先に述べたように、中共中央は1978年末に開かれた11期3中全会で、すでに業務の重心を国家近代化実現という軌道に移し変えた。この重大な決定が中国指導者が対外政策を変更することに与えた影響は決定的であった。中国戦略思惟の基本特徴によると、その影響は少なくとも次の2つの最も基本的な面を含んでいた。

第1は、相当長い時間の平和的で安定した国際環境はありうるものなのか、という問に答える必要があった。1975年初頭に開かれた第4期全国人

---

4 牛軍「1962：中国対外政策左転的前夜」『歴史研究』2003年第3期

民代表大会で<sup>[訳註2]</sup>、周恩来は政府活動報告において世界大戦勃発の推測に適切な調整を行い、「革命と戦争の要素は成長しているところである」と認識した。その意味は、世界大戦勃発の時間は先延ばしにすることができるかもしれない、ということであった。この調整は毛沢東の同意を得た。鄧小平は当時それで「5年以内には(戦争は)やれない」<sup>[5]</sup>と説明した。けれども、中国指導者がこの問題についてどの程度まで共通認識を持っていたのかを証明することはとても難しい。彼らが依然として、中国はとても深刻な安全保障上の脅威に直面している、と考えていたことを多くの資料が明らかにしている。事実の面でも、1977年8月に開かれた中国共産党第11回代表大会報告およびその後の中国政府の主なメディアが発表した論評からは、大規模な戦争の危険がありうることを中国指導者が信じていたことが明確に見て取れる<sup>[6]</sup>。このような確信は特に、ソ連がアフガニスタンに侵攻したことによって、80年代初頭に一度急激に強いものとなった。

続いて答える必要のあった第2の問題は、戦争の危険と深刻な安全保障上の脅威が存在する状況下で、中国が適切な戦略と政策を制定執行することで、中国発展戦略に適した安全保障環境と対外関係の構造を作り出せるのかどうかであった。中ソ関係の緊張とソ連の脅威に対する深刻な懸念は、中国決定層が70年代初頭に、世界大戦と大規模な外敵の侵入が不可避であり、ひいては戦争がすでに目の前に迫っていると断定した重要な原因である。あの時中国が行った大規模で長期間の戦争の準備は、ソ連が中国に対し仕掛けるかもしれない侵略戦争に対応するためのものであった。あの時代を経験した人は当時ほとんどみなが、ソ連が中国を侵略するという「凶暴な本性 [狼子野心]」に対して深刻な警戒心を抱いていた。もっ

---

5 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975—1997(上)』中央文献出版社、2004年、15頁、190-191頁。赫生章『“文化大革命”中的解放軍』中共党史資料出版社、1989年、148頁

6 華国鋒「在中国共産党第十一次全国代表大会上的政治報告」1977年8月12日『人民日報』1977年8月13日、第1面

とも、関連著作の多くは墨が塗られたままで真実はなお不分明な状況にあるので、ここではこれ以上は言及しないこととする。

観念とは相対的に安定しているものなので、人間の認識はたいていは現実が遅れをとることになる。70年代初頭の中国は、長期間にわたる対ソ脅威の見通しを形成し保持したのであり、それはすぐに衰えることはなかった。70年代末と80年代初めになるまで、中国指導者の思考は、適切な対外政策を行うことによって、中国は経済を発展させる平和な一時期を得ることが必要だし、可能であるというものだった。その結果、この時期の中国外交につきのような現象が現れた。一方では中国の近代化プロセスには平和で安定した国際環境が必要だと強調する。もう一方では国際情勢は緊迫に向かっていると判断され、ソ連の脅威は少なくとも軽くなることはなく、中国はソ連による侵略の脅威に直面さえすると認識されていた。1977年8月に行われた中国共産党第11回党大会の政治報告ではつぎのように述べられた。「米ソ両国は新しい世界大戦の震源地であり、特にソ連社会帝国主義はより大きな危険性を持ち」、中国は「帝国主義、特に社会帝国主義の侵略と脅威に面しており、ソ連の修正主義が減びるまで私（中国）の心は死なない」<sup>[7]</sup>。11月1日、『人民日報』は毛沢東の「3つの世界論 [三個世界画分的理論]」を論じた編集部論文を掲載した。これは中国の政局転換時期において、ポスト毛沢東時代の対外政策の権威を理論面で肯定しようとしたものである<sup>[8]</sup>。「3つの世界論」が提案されたことは、反ソ国際統一戦線の構築と直接関係を有していた<sup>[9]</sup>。

ソ連の脅威が依然として深刻で危険だと認識されていたので、中国指導者は11期3中全会後しばらくの間、毛沢東が1973年2月から1974年1月ま

---

7 華国鋒「在中國共産党第十一次全國代表大會上的政治報告」1977年8月12日『人民日報』1977年8月13日、第1面

8 「毛主席關於三個世界画分的理論是對馬克思列寧主義的重大貢獻」『人民日報』1977年11月1日

9 牛軍「毛沢東“三個世界”理論的研究綱要」80-83頁

で相継いで出したいいわゆる「一条線」、「一大片」戦略—これも「国際反覇権統一戦線」と呼ばれる<sup>[10]</sup>—を堅く守って執行し続けた。最も代表的なのは、1980年1月に中共中央が開いた幹部会で鄧小平が提出したものであり、80年代の3大任務は反覇権主義、祖国統一の実現、さらに経済建設の強化である、とされていた。このなかの覇権主義に反対することとはまさにソ連に反対することであった<sup>[11]</sup>。中国指導者のソ連の脅威に対する懸念がどの種のどの程度のものだったのかということ、および彼らが確かに真剣にこの種の脅威に対応する準備をしていたことを、ここから知ることができる。中共中央の工作重心が戦略的に転換されたことは明らかに対ソ政策の変化をとまっていたが、この変化が深謀遠慮にもつづいた重厚なものだったとは到底言うことができない。工作の重心を順調に移らせるために、中国指導者ははなはだしい場合にはさらに多くの外交その他の資源をもっていわゆるソ連の脅威を可能な限り防ごうとし、そのことによって安定した国際環境を得ようとした。歴史過程のドラマ性はまさにここにあるのかも知れない。

ここで指摘する必要があるのは、重要な要素でありながらずっと軽視されていたことであり、それは、中国近代化モデルの選択が、中国の対ソ政策の転換の遅れをもたらしたのかもしれないということである。1949年夏、劉少奇はモスクワを秘密訪問し、中ソ同盟の基礎を定めることができた。そのとても重要な原因は中共中央が「ロシア人の道を歩む」と決意したことである。劉少奇とスターリンの会談に多くの研究は注意を置いてきた。しかし実際には、40余日の訪問のなかで、劉少奇とスターリンの会談はわずか6、7回で、その他の多くの時間はソ連政府、企業などを訪れ

---

10 張清敏主編『対外関係読本』中国人事出版社、2003年、204頁。曲星『中国外交50年』376頁

11 鄧小平「目前的形勢和任務」1980年1月16日『鄧小平文選・第2巻』人民出版社、1983年、239-240頁

たのだった。彼がソ連の専門家たちを連れて、借款を持ち帰ったことは誰の目にも分かりやすい。もっとも直接には見えないとはいえ、彼がすでに頭の中にソ連型発展モデルを思い描いていたことは、推測可能である。後の新中国はまさにこのモデルによって国家再建を始めたので、その影響—中国対外政策への影響も含む—は極めて深く長いものとなった。

11期3中全会以来のプロセスから見てみると、中国指導者は歴史転換の鍵となる時点で、1949年とは正反対に、実際にはソ連モデルの否定から改革の長征を歩み始めた。これはすでに歴史の現実からもそう言えるし、当時の重要事件が作り出したものでもあった。現時点で獲得できる資料から見てみると、1978年夏に中国が派遣した多くの訪問団は重要な作用を果たした。そのなかで影響が最も大きかったのは国務院副総理の谷牧が率いた西欧5カ国訪問団である。この訪問団は、1978年5月2日から6月5日まで西欧5カ国を視察し、その後詳細な報告書を編集し中共中央に提出した。6月30日に中共中央政治局が谷牧を聴取し、さらに、鄧小平本人が直々に谷牧の報告を聴いて指示を出した。7月の国務院の準備会合で、どのように外国の成功経験を学ぶかを中国指導者は再び議論した<sup>[12]</sup>。会議における討論の詳しい状況は現在まだはっきりしていない。本稿に関していえば、最も意義があるのはこの会議で一つの方向を確定したことである—それは、西側に学ぶということであり、近代化戦略を進める時期にあって、積極的な意味で中ソ関係を重視することは難しい、という立場を支えることになった。

さらに踏み込んで指摘しなければならないのは、西側に学ぶことを改めて肯定することが中ソ関係に与える影響はかなり複雑だ、ということである。一方で、そのことは確かに当時の中国指導者の中ソ関係処理に対する

---

12 谷牧「小平領導我抓開放」『百年潮』1998年第1期，5-6頁。曹普「谷牧与1978-1988年的中国改革開放」『百年潮』2001年第11期，6頁。楊波「開放前夕的一次重要出訪」『百年潮』2002年第2期，11頁

関心の程度を低いままにした。しかし別の面では対ソ政策変更の巨大な障害を一掃し、中ソ関係改善に合理的ロジックを提供した。中国指導者は国家近代化過程において西側に学ぶことを決心し、中国のそれまでの発展モデルを不可避的に見直すこととなり、ひいては否定さえもしたのであった。ポスト毛沢東時代において、中国発展モデルの選択は、中ソ・イデオロギー論争と密接に関係していたので、中国発展の道を改めて考えることは、中ソ論争において鍵となった重要問題を改めて検討することにつながったのだ。「真理の基準の検証」とは何かという大討論にもなって、中国の新聞雑誌は徐々にいわゆる「社会主義モデル」の多様性を公開で議論し始め、社会発展の道について教条主義的態度を批判した。「中国は真性の社会主義という称号を独占しているのではなく、それぞれの社会主義国家は自分の政策を実施する権利を有し」、「あれこれの国家を、『社会主義』、『修正主義』、あるいは『資本主義』などと、抽象的で原則的な名称を用いて呼んではならない」などといった意見が現れた<sup>[13]</sup>。当時の中国指導者が開放的な姿勢で中国の発展モデルを改めて考えたときに、彼らがすでに中ソ・イデオロギー論争を終わらせるのに合理的なロジックを作り出していたことは明らかである。しかも、文革の否定にもなって、彼らは次第にいわゆるソ連「修正主義」への批判を停止した。これらの基本的な変化は対ソ政策を変更することに対しても極めて重要である。イデオロギー論争を再び中ソ関係の内容とすることはできないということ、イデオロギー論争は当然中ソ関係改善の障害となつてはならないということ、それらの変化は表していた。もっとも、こうした変化はこのとき、対ソ政策そのものの思考のなかには、まだ届くことがなかったのであった。

中国安全保障戦略と国家発展戦略は、2つの鍵となる方向において、中国対ソ政策転換の過程と時間表を決定したのだと言うことができる。総じ

---

13 自王奇『二戦後中蘇(中俄)関係の演変与発展』清華大学出版社, 2000年, 223頁

て見ると、中国政治情勢の変化は明らかに中国指導者の対中ソ関係についての思考に影響したが、当時の主な指導者がほとんどみな政策決定過程に参加したことが間接的な資料から明らかだとはいえ、中国がこのとき取った外交行動は十分に深く考えられたものだとは言いがたい<sup>[14]</sup>。中国指導者は関連する問題を考慮するのに十分な精力を費やさなかったと推断することさえできる。彼らが米中関係を処理した状況と比較すると、そのことはいっそう際立っている。「中ソ友好同盟相互援助条約」が終了した後、新たに両国の関係を構築するために新しい協定に調印することを中国はソ連に提案した。しかし1979年9月に始まった交渉は、両国間には問題を解決する基本的な環境が整っていなかったことを表している。この交渉は中ソ関係緩和の流れに一定の作用を及ぼしはしたが、ソ連のアフガニスタン侵攻によって交渉はすぐにうやむやのうちに終わってしまった。総じて言えば、1982年中国共産党第12回党大会が開かれるまで、中国の対ソ政策は依然としてポスト毛沢東時代の安全保障戦略と対外政策処理の重大な影響を受けていたのだった。

ソ連のこの時期の拡張行動と対中政策は、当然のことながら、同様に、中国の関連政策に影響を与える重要な要素だった。特にソ連がヴェトナムのカンボジア侵攻を支持しソ連軍がアフガニスタンに侵攻したことは、中国の不安感を激化させ、ソ連の脅威に対する中国指導者の判断を明らかに緊迫したものにさせた<sup>[15]</sup>。その後、中国は重大な行動を展開した。そこには、例えばモスクワ・オリンピックに参加しなかったことなど、対ソ制裁に加わったことも含まれる。また、1981年夏には華北で大規模な軍事演習が行われたし、反ソ国際統一戦線を打ち立てるためにさらに断固とした大規模な努力がなされた。なかでも、最も重大な行動は中越国境付近にお

---

14 雲水『出使七国紀実——將軍大使王幼評』世界知識出版社、1996年、245-254頁

15 鄧小平「目前的形勢和任務」239-240頁

いて自衛反撃戦を起こしたことであった。

## 2. 米国の対台湾武器売却と「独立自主の対外政策」

1979年から中国指導者が中ソ関係緩和を始めたときにはとても大きな制約があったとはいえ、このときから80年代中頃までには、中国内外の情勢に重大な変化が現れ、中国の対ソ政策に潜在的あるいは直接的影響が生じたのだった。これらの影響が1982年9月の中国共産党第12回党大会が新しい対外政策を確定するよう導いたのと同時に、中国指導者も中ソ関係正常化の歩みを進めることを決意した。

上述のように、中国共産党第11期3中全会は経済業務を戦略方針の中心とすることを確定し、相対的に平和で安定した国際環境を造り出すことが中国に必要なことを決定した。中共中央による工作重心転換の根拠と成否は、少なくとも、部分的には外部環境に対する判断によって決まったのであった。他方で、無視できないさらに直接的な要素は、60年代中期から急速に国防費が増大し始め、経済の発展に対してすでに深刻な負の影響を構成していたことである。例えば1968年、軍事費は国家財政支出の26.1%を占めていたが、ピークに達する1975年に兵員数は610万人になった<sup>[16]</sup>。1975年中頃に鄧小平が軍事業務の責任者だった期間に軍縮プランが提出され、1976年末になって解放軍の総兵員数は1975年に比べて13.6%減少した<sup>[17]</sup>。もっとも、1979年の国防費はなお財政支出の17.4%を占めて

---

16 中国軍事科学院軍事歴史研究所編『中華人民共和國軍事史要』軍事科学出版社、2005年、136頁。何樹棟主編『鄧小平新時期軍隊建設思想科学体系研究』国防大学出版社、1995年、190-191頁

17 編集委員会『当代中国軍隊の軍事工作』中国社会科学出版社、1989年、14-15頁



いた<sup>[18]</sup>。鄧小平は1980年3月に中国の「軍事費は相当大きく、これは国家建設に不利である」と提言し、「少しでも節約することができ、経済建設にまわすことができたらもっと良いだろう」<sup>[19]</sup>と述べた。実際文革後期においてはすでに、軍隊から一部回収された軍事費は政府が財政的に困難な状況を解決するのに役立った。国家戦略の転換だろうと、経済建設が実際に直面した困難だろうと、どちらも「戦争」や「脅威」といったものがどこまで本当に真実だったのかについて、中国指導者に切実に再考させることになった。

11期3中全会前後の関係する思考と討論の主要な一次資料を見ることは現在なお不可能である。さらに、いわゆる「時代」という主題についての討論あるいは論争の過程をめぐっても、やはりまだはっきりと叙述することは不可能である。しかしおおそ確定できるのは、中国決定層が、国際政治を把握する基本的問題だと理解されてきた「戦争」や「時代」などについて、継続的にあるいは仕方なく注目し真面目に思考を続けてきた、ということである。

1977年8月26日、中共中央軍事委員会座談会でのグループ討論の状況報告を聴取したときに、鄧小平はつぎのように述べた。すなわち、1975年の時点ですでに将来の5年のうちに戦争があることはない、と言ったが、今はそれを特定の人々限りで伝達しても構わない。しかし彼はやはり「警戒を強める」<sup>[20]</sup>ことが重要だと考えていた。後に開かれる中央軍事委員会拡大会議をつうじて、戦争問題について比較的明確な判断を示したいと鄧小平が希望していたことが彼の話から推測できる。その後の中央軍事委員

---

18 張星星「中国軍隊大裁軍与新時期經濟建設」『当代中国史研究』2006年第1期，22頁

19 鄧小平「精簡軍隊、提高戰鬥力」1980年3月12日，中共中央文獻研究室，中國人民解放軍軍事科學院編『鄧小平軍事文集・第3卷』軍事科學出版社・中央文獻出版社，2004年，169頁。『“文化大革命”中的解放軍』384頁

20 中共中央文獻研究室編『鄧小平年譜1975—1997（上）』190-191頁

会拡大会議における戦争問題の討論と決議については、今日なお分からないことが多い。すでに公開されている12月の中央軍事委員会全体会議での鄧小平の講話から察すると、彼は「戦争勃発の延期を勝ち取ることができる」と考える一方で、同時に依然として「他人がいきなり攻撃してきたり、大規模に攻撃してくる」<sup>[21]</sup> ことに備える必要があると強調していた。この少し前に開かれた中国共産党第11回党大会の関係する決議はつぎのことを表明している。すなわち、中国指導者はこのとき10年もの間持ち続けた見方を、すなわちソ連が中国に大規模な侵攻を行う危険が存在するという見方を全く変えていなかったのである。

いくつかの間接的な資料から判断すると、中国共産党第12回党大会前後に中国指導者はやっと以下のようなコンセンサスをまとめていった。すなわち、世界大戦であろうと、あるいは中国に対する大規模な侵攻であろうと、将来の比較的長い時間内にはどちらも発生し難い<sup>[22]</sup>。もう少し正確に言うと、1982年前後、中国指導者の関連認識は基本的には1956年の中国共産党第8回党大会における国際社会情勢に対する基本的判断に戻ったのである。彼らの言葉を使うと、戦争の要素は依然として存在しているが、しかし世界平和の力は戦争の力を超えており、比較的長時間の国際平和環境の実現を勝ち取ることは可能なのであった<sup>[23]</sup>。この種の結論はこのときなお「ソ連の脅威」に対する新しい認識には直接に関係してはいなかったが、そこに存在する論理は確かにとてもはっきりしたものであり、

---

21 鄧小平「在中央軍委全体會議上的講話」1977年12月28日『鄧小平軍事文集・第3卷』80-81頁

22 周均倫主編『聶榮臻年譜(下)』人民出版社, 1999年, 1169頁。張震『張震回想録(下)』解放軍出版社, 2004年, 202-203頁

23 「中国共産党第八次全国代表大会關於政治報告的決議」1956年9月27日, 中共中央文獻研究室編『建国以来重要文獻選・第9冊』中央文獻出版社, 1994年, 351-352頁。鄧小平『中国的对外政策』1982年8月21日『鄧小平文選・第2卷』415-417頁

いわゆる「ソ連の脅威」は少なくとも明らかに誇張されたままの存在となっていたのであった。

中国指導者の戦争と脅威に対する認識の変化は、中国と米国とソ連の関係、特にソ連との関係の変化と、相互補完している。70年代初め米中を対抗から和解へと促した重要な要素は、ソ連の拡張主義への対処とインドシナ戦争を終結させるという共同利益であった。それに続く時間、中国はずっと米国との関係正常化実現を対外政策のひとつの重要な目標としていた。1978年カーター政権はついに米中関係正常化を実現させる決心をした。米中双方は1978年7月5日から、北京で外交関係を打ち立てるための秘密交渉を開始した。中国指導者は明らかに米中間に外交関係を樹立する交渉を重要視していた。国内事務の議事日程が極めて逼迫していたのにもかかわらず、鄧小平は依然として毎回の交渉状況に自ら関与し、具体的指示を出していた。米中双方は米国の台湾に対する武器売却問題で鋭く対立していたので、交渉は非常に難しかった。鄧小平は交渉の鍵となる段階で、米中国交を実現する必要があると決心した。彼は1978年11月27日に開かれた関係する会議で、最も重要なことは時機を逃さないことだと語った<sup>[24]</sup>。米中外交関係交渉の鍵となるときに、鄧小平は米国代表のウッドコックと3回会いし、双方平行線をたどる武器売却問題と米中国交文書の草案などを討論した。鄧小平とカーター大統領の決断によって、米中双方は互いに「国交樹立コミュニケ」に署名し、1979年1月1日に米中は正式に外交関係を樹立した。

歴史過程から見ると、もしソ連拡張の脅威への対抗という共通認識がなかったら、米中が当時実現した関係正常化と迅速に打ち立てた比較的密接な関係は、少なくとももっと実現が困難なものであっただろう。けれども、国際安全保障領域における協力は、米中双方関係が有する根本的な矛盾を決してなくすことはできなかった。米中外交関係成立からほどない

---

24 『鄧小平年譜1975—1997（上）』441頁

1979年4月、米国国会が提出し米国の行政当局の賛成によって「台湾関係法」が採択された。「台湾関係法」の成立は米国国内の反中勢力の力がかなり大きかったことを示している。1981年にレーガンは米国大統領に就任した後すぐに、いわゆる「ダブル・トラック [双軌]」の対中政策をとることを公布した。一方では米中関係発展の継続を示し、別の一方では「台湾関係法」にもとづき、台湾に高性能のFX系列の戦闘機を含む武器を売り続けると公言したのだった。このことは米中関係に重大な波紋を投げかけることになった。レーガン政権の行動は中国指導者に、米中関係はまさに緊迫した試練に直面していると断定させ、彼らは次第にエスカレートする対抗措置をとることを決定し、米国の台湾問題における後退を牽制した<sup>[25]</sup>。中国政府はつぎつぎと軍事指導者の訪米計画を取り消し、レーガン政権が中国内政に公然と干渉していると非難した。鄧小平は自ら米国に警告を発した<sup>[26]</sup>。このとき中国指導者はすでに具体的準備をし終えており、米中関係を格下げする行動をとることもいとわなかった。台湾問題だけでなく、米中間にはそのほかの領域においても矛盾があり、衝突がつぎつぎと現れて尽きなかった。

まさに米中関係正常化後に発生した矛盾と衝突、特にレーガン政権の台湾問題における政策と態度は、80年代初めに中国決定層に米国と距離を置くことを決意させた。1982年中国共産党第12回党大会は「独立自主の対外政策」を堅持することを提起したが、それは、中国指導者のこの段階での経験と教訓を反映したものだだった。それはすなわち、ソ連の拡張政策に反対するための米中協力が米中関係を促進する作用を高く見積もり過ぎてはならず、さもなければ多すぎる対価を支払うことは免れがたい、というものであった。

---

25 韓念龍主編『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988年、231-238頁

26 鄧小平「発展中美関係の原則立場」1981年1月4日『鄧小平文選・第2巻』378頁

ちょうど米国の対台湾武器売却問題の矛盾が米中間で急激にエスカレートし、双方の探りあいが最も緊張したときに、ソ連指導者のブレジネフは1982年3月24日にタシケントで対中政策に関係する演説を行い、ソ連の対中政策に変化がありうることをはっきりと示した。ブレジネフはつぎのことを特に強調した。台湾に対する中国の主権をソ連は完全に認めており、いまだかつて中国の安全を脅かしたことはなく、いまだかつて中国にいかなる領土要求をしたこともない<sup>[27]</sup>。この演説に先だって、ソ連はすでにいくつかの行動をとり、そうすることによって中ソ関係改善の意思があることを示していた。

銭其琛の回想によると、ブレジネフが示した情報に鄧小平は即座に注目し、2日後には、積極的な回答を出すように外交部に指示した。鄧小平が決定を述べた重要な背景を銭其琛は回想のなかで紹介している。彼は中国側がすぐに積極的な反応を示したのは、米中関係が武器輸出問題についての会談で「新しい進展を得て」、「米中両国関係の新しい枠組みが基本的に確立した」<sup>[28]</sup> からだと考えている。実際の状況から見ると、このとき米中関係にはいまだに交渉による武器輸出問題の解決に進展はなく、銭其琛の回想は少し時間の面で誇張されている可能性がある。すぐに回答するように鄧小平が求めたのは、その動機を推測するためかあるいは探りを入れるためだったかも知れない。または、中ソ関係の情勢の緩和を利用して、米国に圧力をかけるためだったとも考えられる。あるいはその両方だったかも知れない。しかし銭其琛のこの部分の回想は極めて示唆的である。それは中国指導者がその年の真夏に中ソ関係を改善する重大な措置をとる決定をしたひとつの重要な原因を示しているからである。つまり、彼らはこの

---

27 「勃列日涅夫在塔什干授勳大会上的講話」1982年3月24日『参考資料』1982年（下）、9-10頁

28 銭其琛『外交十記』世界知識出版社、2003年、3-4頁

とき安定した米中関係は中ソ関係正常化に有利であると信じていた<sup>[29]</sup>。もし中国がかつて米国とソ連の関係を処理したことを思い出すなら、この認識は非常に重要であると認めなければならない。

中華人民共和国建国の初めにおいて毛沢東らはソ連と同盟を結ぶことを決定した。そのひとつの極めて重要な原因は米国に対抗することであった。1969年秋、毛沢東が米中関係緩和を決定したのは、ソ連の脅威を彼が極めて重く考えていたからである。緊張した中ソ関係は米中関係の緩和を求める重要な条件だと彼が考えていた可能性さえある。鄧小平は1978年末に米国との国交交渉を完成させることを決心した。かなりの程度において、ソ連の脅威に対抗するために、なるべく早く米中関係正常化を実現する必要があると、彼が考えていたからである<sup>[30]</sup>。彼は1979年1月に訪米していた期間に、公の場で繰り返しソ連の対外政策を厳しく非難し、ソ連の覇権主義に反対する国際的な統一戦線を打ち立てることを呼びかけた。中国指導者がとても長い期間にわたって米ソ冷戦の世界政治構造のなかにおいて、中国の対外政策は「白ではなければ黒」であり、万事順調にやっていくことが難しく、同時に2つの超大国と良好な関係を保つことはとても難しい、と考えていたことは明らかである。まさにこの意味からいうと、中ソ関係正常化を実現しようとする試みに一旦着手すると、すでに、冷戦の影響下で形成されたこうした戦略思惟方式を、中国指導者は根本から変えていたことが理解されるのである。

この時期に中国が中ソ関係を緩和していく過程はそんなに起伏に富んでいるわけではなく、実際の内容は米中関係のように豊富で多彩ではないが、中国の対外政策転換の角度から見ると確かに意義は大きいのである。1982年真夏になって、鄧小平は明らかに新しい思惟を用いて、米国とソ

---

29 錢其琛『外交十記』4頁

30 鄧小平「解決台湾問題、完成祖国統一大業提上具体日程」1979年1月1日  
『鄧小平文選・第2巻』155頁

連との関係をどのように同時に処理するかを考えていた。米中は5月に米国の対台湾武器売却問題について交渉を始め、8月17日に双方が「武器売却に関するコミュニケ [8・17公報]」に調印した<sup>【脚註31】</sup>。米国はコミュニケのなかで再び中国の主権と領土を侵犯する気がなく、中国内政に干渉する気がないことを声明した。台湾に対する武器売却は性能、数量の上で米中関係正常化後数年において供給した水準を越すことはなく、次第に減少の準備をし、ある程度の時間をへて最終的に解決することを、米国は承諾した<sup>【31】</sup>。その後の事実は、米国がコミュニケの中で承諾したことを厳格に履行しなかったことを示してはいるが、その政策は畢竟やはり大きな制限を受けた。中国指導者は当時、武器売却コミュニケの調印によって、「米中両国関係の新しい枠組みが基本的に確立したということが出来る」<sup>【32】</sup>と確信した。それゆえ8月10日、すなわち米中武器売却コミュニケが調印される一週間前、外交部ソ連欧州局局長の于洪亮は命令を帯びてモスクワに行き、ソ連に向かって口頭で、中国は真剣に中ソ関係正常化を考慮する立場と条件を求める、と伝えたのだった<sup>【33】</sup>。中国はこのときから中ソ関係正常化を実現する政策を徹底的に実行し始めた。

中国指導者がこの時期、米中関係と中ソ関係を同時に処理したことは、中国共産党第12回党大会が確定した新しい対外政策に重大な影響を与えた。彼らの実践が証明していることではあるが、冷戦両極の激しい対立のなかで、中国はうまく立ち回り、しかも2つの超大国と正常化あるいは緩和された関係を打ち立て、これらのことは中国にとってさらに有利に作用した。これとほぼ時を同じくして、中国指導者は「独立自主の対外政策」を提起し始め、次第に形成し確立した。この政策は9月に開催された中国

---

31 『中華人民共和国和美利堅合衆国連合公報』1982年8月17日、韓念龍主編『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988年、430-431頁

32 錢其琛『外交十記』4頁

33 錢其琛『外交十記』7-8頁

共産党第12回党大会の期間、正式に政治報告のなかに書き入れられ、これ以降とても長い期間にわたって中国対外政策の基本潮流を決定することとなったのだった<sup>34)</sup>。この政策には明らかに、中国指導者がこれまで30年、米国とソ連との関係を同時に処理してきた基本経験が含まれているのである。

ここで言われる建国後30年の基本経験について見れば、その主な内容は、冷戦と冷戦における中国の地位をいかに認識するか、および米国とソ連という2つの超大国およびそれぞれが主導する2つの陣営との関係をいかに処理するか、ということであった。それらはソ連との同盟と対抗、米国との敵対と関係正常化の実現、および米国との国交樹立前後の米中関係の処理の主な経験を含んでいた。これまでのように冷戦においてかつて演じたような積極的な役回りを演じるつもりはなく、中国指導者はただ中国が両極構造のなかである超然とした自主行動ができる地位を勝ち取ることを希望していたのであった。

中国共産党第12回党大会後、中国はほとんど直ちにソ連と正式折衝を始めた。指摘する必要があるのは、この時期において米ソ冷戦が激化する趨勢にあったにもかかわらず、中国と米国の関係は、中国が中ソ関係を改善することによる影響を受けなかったことである。中国指導者はこのとき間違いなく「米国と距離を置き」たいと考えていた。いわゆる「米国と距離を置く」というのは、米国に対する不信任、戦略上米国に利用されるのを防ぐということなどを含んでいる。しかし、武器売却コミュニケ調印

---

34 この政策は最初は胡耀邦が第12回党大会政治報告で提起したものである。趙紫陽は1984年5月15日の「政府活動報告」と1986年3月25日の「第7次5カ年計画に関する報告」のなかでこの政策について全面的に詳しく論じている。特に「第7次5カ年計画に関する報告」では「独立自主の平和外交政策」というこの概念を正式かつ整合的に用いている(胡耀邦「全面開創社会主義現代化建設的新局面——在中国共産党第十二次全国代表大会上的報告」1982年9月1日『当代中国外交』452-458頁, 472頁)。



後、米中関係は80年代中期にいたってさえ飛躍的な発展をした。このことは、「米国と距離を置く」ことには明らかに限界があったことを示している。それは主に戦略上において、中国が米国に利用されることを防ぎ、米国の「コマ」となることを防ぐことを指すが、しかしこれは決して中国指導者がもはや再び米中関係の発展を重視せず米中関係の発展を望まないということではなかった。米中関係正常化はソ連に対抗するための戦略協力の基礎の上にあったとはいえ、国交を結んだ後の両国の関係は迅速に戦略協力の範囲を超え、広範な領域において全面的に発展したのだった。この時期の米中関係の発展が、中ソ関係正常化の過程をどの程度規定したかということは、特に検討する価値があるのである。

この段階において議論すべきもう一つの問題は、鄧小平が中ソ関係改善のためにかなり大胆な行動をとると決定したそのとき、中国の条件も同時に提示したことである。それは、ソ連が実際の行動を必ず取り、いわゆる「3つの障害 [三大障碍]」を一掃することであった<sup>【訳註4】</sup>。「3つの障害」とは、(1) ソ連がまず中ソ国境地区とモンゴル人民共和国から軍を撤退させ、(2) アフガニスタンから撤兵し、(3) カンボジアから軍を撤収するようヴェトナムを説得すること、であった。後の交渉の中で、銭其琛はかつて個人的交流の機会を利用し、ソ連に中国の誠意を強調したことがある。けれども、その後の発展は以下のことを示している。すなわち、「3つの障害」を一掃することを正常化の条件としたことは、中ソ関係の改善がなかなか進展しなかった重要な原因のひとつだったのである<sup>【35】</sup>。当然他にも重要な原因はあったが、ここでは言及しないこととする。

ある資料によれば、中ソ関係正常化の障害は国境問題だけではなく、主にソ連の拡張主義と覇権主義、そして、中ソ国境と中国隣国の軍事配置においてソ連が中国に対し「本当に実在する脅威」を構成していたことであ

---

35 銭其琛『外交十記』6頁、15-16頁

る、と鄧小平が表明したことがある<sup>[36]</sup>。それは70年代末に中国が中ソ同盟条約を終わらせることを決定したときのことであった。しかしまだ資料的根拠がないのは、当時ソ連と交渉するときに、中国が提出したこれと関係する具体的な要求である。中国指導者がこのとき「3つの障害」の一掃の開始を中ソ関係正常化の条件としたことは、中国指導者が中ソ関係を処理するとき、すでに無意味なイデオロギー論争に関心を失っていたことを反映している一方、ソ連の脅威に対する彼らの認識にはまったく根本的な変化がなかったことを示している。ソ連のアジア地区における軍事行動と兵力配備などを、中国の安全保障に対する直接的で深刻な脅威だと、彼らは依然としてみなしていた。カンボジアからのヴェトナム軍撤収問題は当然いっそう複雑な地政学的考慮に関係する。別の面では、米中関係がすでに大きな進展を遂げたことによって、中国指導者は自分が有利な交渉上の地位にあると信じることができた。いわんや外交部は本来、ブレジネフのタシケント演説が証明しているように、ソ連はすでにアフガニスタンにおいて「力が心についていない」のであり、対外政策は「戦略調整を行わないわけにはいかない」<sup>[37]</sup>と認識していた。この種の分析が中ソ関係緩和に対するソ連の動機を正確に反映していたか否かはしばらく置くとして、中国指導者が出した結論は、この機会を利用して中ソ関係改善に役立てることに加えて、おそらく、ソ連に比較的高い条件を示す必要があるという意図も含んでいた可能性があったと思われるのである。

この一時期に、中ソ関係には本質的な改善はなかったが、中国が対ソ政策を調整したことは確かに中国の戦略地位を改善した。すなわち、対米関係を処理するときかなり融通無碍に対応できる余地と、かなり多くのカード持てるようになったのであった。もっとも、中国指導者が最初からそれを目指していたとは限らない。中国が対ソ政策を調整したことは、対

---

36 『鄧小平年譜1975—1997(上)』557頁、559-560頁

37 銭其琛『外交十記』4頁

中関係を処理する際に、米国にいやおうなしにさらに積極的な態度を取らせるよう仕向けることになった。これは80年代中期に米中関係が迅速に発展した重要な原因であり、しかも米中関係の発展はまた、対ソ関係を処理するにあたって、中国を有利な地位に置くことになった。中国共産党第12回党大会の新しい対外政策は、このように明らかに有利な面を持つものだった。中国指導者がそれを実感しなかったとは考え難いと思われるのである。

### 3. 「中国型冷戦思惟」枠組からの離脱と「3つの障害」の再検討

1985年は中ソ関係正常化の鍵となる一年であった。その指標は同年秋に中国指導者が「3つの障害」問題で出した重大な変更である。現在中国が公布している歴史文献のなかからおおよそ知ることができるのは、中ソ関係正常化を実現する「3つの障害」を鄧小平が1985年春に再検討し始めたことである。1985年4月18日、鄧小平と英国前首相ヒースが会談したとき、「3つの障害」除去の面で、鄧小平がまず提起したのはヴェトナムにカンボジアから軍を撤収するようソ連が説得するという項目だった<sup>[38]</sup>。6カ月後、すなわち10月9日にルーマニア大統領チャウシェスクと会見したとき、鄧小平はソ連の新書記長ゴルバチョフに以下のような伝言を伝えるよう頼んだ。そこでは、「3つの障害」のうち、ソ連がヴェトナムのカンボジアからの撤兵問題で中国と了解を形成できさえすれば、中ソ関係正

---

38 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975—1997（下）』中央文献出版社、2004年、1041頁。『鄧小平文選・第3巻』人民出版社、1993年。同書が鄧小平の当該講話を載録する際に本稿引用部分は削除された。同書第3巻の19頁を参照されたい。

常化は実現できる、とさらに一步踏み込んだ姿勢が示された<sup>[39]</sup>。鄧小平がこのように大幅に対ソ政策を調整した原因は、深く研究する価値がある。

ゴルバチョフが政権を握ったことが中ソ関係正常化に「新しい命」を注いだとみなす著作もある<sup>[40]</sup>が、この観点は再考する必要がある。1985年3月にゴルバチョフが政権の座に就いたことは、確かにソ連の内外政策に根本的な変化をもたらす前兆だったと考えることができる。ソ連共産党書記長に就任したその日に、ゴルバチョフは中ソ関係は改善できると希望し信じていると表明した。3月にモスクワで行われたチェルネンコの葬儀で、お悔やみを述べた中国副総理李鵬に向かって、ゴルバチョフは中ソ関係が「重大な改善」を得ることができることを希望すると述べた<sup>[41]</sup>。

もっともゴルバチョフの上述の話は前任者に比べても決して特別なところはなく、彼は前任者の対中政策を継続するつもりであると述べているだけである。たとえば、1983年春の中ソ第3回政治交渉の期間に、国際世論はつぎのことに注目することになった。米ソのヨーロッパにおける中距離弾道ミサイル削減についての交渉に関して、もし米ソが合意に達すればソ連がヨーロッパで削減した中距離弾道ミサイルをウラル山脈以東に移して配備し、それによって中国に対する軍事圧力を増やすかも知れないと、中国は懸念し、米ソ間の交渉に関心を払っていた<sup>[42]</sup>。同年8月26日、アンドロポフが『プラウダ』の取材を受けたとき、米ソがいったん双方が受け入れることができる合意を成立させるなら、ソ連はヨーロッパに配備した中距離弾道ミサイルを削減しかつ処分し、ほかの地域に移すことはない、と明確に表明した。彼がこのようにはっきりと明言した以上、中国には心配

---

39 『鄧小平年譜1975—1997(下)』1085-1086頁

40 蘇起『論中蘇共関係正常化』三民本局、1992年、119頁

41 李鳳林「莫斯科二十年」、叢本編委会『当代中国使節外交生涯・第4集』世界知識出版社、1996年、309頁

42 『紐約時報(New York Times)』1983年3月2日『參考資料』1983年3月4日(下)、4頁

する理由がなくなった<sup>[43]</sup>。近代以来の歴史経験によって、中国指導者が長きにわたって「大国は妥協し、中国を犠牲にする」と考えてきたのは、ほとんど変えることができない宿痼である。客観的に言うと、中国指導者のこの種の疑いを消すアンドロポフの発言には、プラス効果があった。実際の状況がどのようなようであったかは、当然さらに多くの歴史文献を検証する必要がある。ここではただゴルバチョフの対中政策の継続性について説明することとしたい。

時間の順序にしたがうなら、鄧小平が4月にヒースに伝えた前述の話は、ゴルバチョフに対するひとつの回答と見ることができる。しかし、鄧小平はこの話をする前日に、訪問したベルギー首相マルテンスにヨーロッパに対する「覇権主義」の脅威について言及していた<sup>[44]</sup>。ヒース元首相との会談でも、彼ははっきりとつぎのように示した。「3つの障害」を除去するには順番があるが、しかし全部なくさなければならない。なぜならこのようにすることが「まさに私たちに対する脅威を取り除く」ことだからだ<sup>[45]</sup>。これらの言明は、中国指導者に対し政策の調整を促すことについて、ソ連政局の変化とゴルバチョフの態度が起こす作用だけでは間接的で限りがあったことを示していた。

中国指導者に対し政策をさらに変えさせた主要な原因は、やはり中国の内部にあった。それは、主に中国の発展戦略の新しい展開、特にこの時期の対外政策に関係する中国指導者の重大問題についての思考である。これらの思考は1978年から中断されず、1985年夏に転換点となる変化が現れるまで蓄積された。80年代中期、鄧小平は平和と発展が今の世界において2つの主題思想であるとはっきりと表明していた<sup>[46]</sup>。それはいわゆる

---

43 「里・理安德羅波夫答『真理報（プラウダ）』記者問」塔斯社（タス通信社）、1983年8月26日『参考資料』1983年8月27日（下）、3頁

44 『鄧小平年譜1975—1997（下）』1039頁

45 『鄧小平年譜1975—1997（下）』1041頁

46 鄧小平「和平与發展是当代世界的二大問題」1985年3月4日『鄧小平文選・

「時代問題」について中共中央が長い間堅持してきた主な観点を徹底して否定しているの、「時代」認識問題における中国指導者の大きな変化であったと言えるのである。これと関連するのは、1983年に軍隊の機構を合理化した後、中国決定層がおおよそ1984年春から夏にかけて100万人規模の大軍縮実施を準備し始めたことである<sup>[47]</sup>。その年の11月1日、鄧小平は中央軍事委員会の座談会で、100万人を削減する決定を宣言し、それゆえに大戦争をおこすことが不可能であることを詳しく述べた<sup>[48]</sup>。この計画は確かにゴルバチョフの政権獲得とソ連の政局の変化よりもずっと早かったのである。

1985年5月23日から6月6日まで、中国共産党中央軍事委員会は北京で拡大会議を開き、100万人軍縮案と削減後の軍隊改革と編成について議論した。このような内容と規模を有する会議の開催は、ゴルバチョフが政権を握った1985年3月から準備を始めたのでは間に合うはずがない。この会議では関係する3つの重要な決定がなされ、それらはつぎのことを含んでいた。すなわち、(1) 国防建設は経済建設を中心に考えその重要性や緊急性の度合いを考慮しなければならない。(2) 100万人大軍縮を行う。(3) 対外政策面において、徹底的に反ソ国際統一戦線の方針を放棄し、中国の対外政策を設計するにあたって「米中ソ戦略大三角形」を基礎としない、ということであった。

会議期間中、ある時期以来の中国指導者の重要な思考と結論を、鄧小平ははっきりとしたものに整理しまとめていた。そのなかのある重要な観点とこの会議の決定は、中国の対ソ政策に対して確かに重要な影響を与えるものとなった。鄧小平は6月4日、関係指導者との意見交換のなかで、何

---

第3巻』105頁

47 『張震回想録(下)』269頁

48 鄧小平「裁減軍隊、提高軍隊素質」1984年11月1日『鄧小平軍事文選・第3巻』266-267頁

年かの詳細な観察と思考をへて、中国決定層はすでに「2つの重要な転換」を完成したと話した。第1の転換は「戦争の危険がとても緊迫しているというもともとの見方を変えた」こと。第2の転換は反ソ統一戦線政策を放棄し、いわゆる「米中ソ大三角」という冷戦方式の思考枠組みから離れて、中国の対外政策を制定したこと、である<sup>[49]</sup>。鄧小平のこの談話には重大な意義があり、それを中国が冷戦から抜け出した歴史的出来事としてみることができる。

ほぼこのときから、中国指導者はますます頻繁に国際社会に対して、つぎのことを表明するようになった。すなわち、中国はすでに反ソ国際統一戦線を自己の対外政策の基調とすることを放棄し、多元的世界政治秩序を打ち立てるという認識の基礎の上で、中ソ関係正常化を推進することを希望している、というのである。鄧小平はオーストリア大統領ルドルフ・キルヒシュレーガーと会見したとき、ポスト毛沢東時代の国際情勢判断には「欠点もあった」と明確に承認さえした<sup>[50]</sup>。

その他に重視する必要がある要素は、鄧小平がこの時期に彼の中国現代化プロセスに対する基本的計画を概ね形成し終えていたことである。それは、将来70年の努力によって、21世紀中頃に中国の発展を先進国の水準に近づけさせることであった。この目標を実現するために、中国は「70年間の平和を望む」と彼は言った<sup>[51]</sup>。この種の未来に対する思考は、鄧小平本人に中国の安全戦略と対外政策を変えさせる鍵となる根本的な動力であったかも知れない。

上述したすべてのことに言えるのは、根本的な認識の変化が、中国指導者の中ソ関係に対する思考に必然的な影響を与えたことであり、これまで

---

49 鄧小平「在軍委擴大會議上的講話」1985年6月4日『鄧小平文選・第3巻』126-129頁

50 『鄧小平年譜1975—1997（下）』1076頁

51 鄧小平「在中国共产党全国代表會議上的講話」1985年9月23日『鄧小平文選・第3巻』143頁。『鄧小平年譜（下）』1057頁、1059頁

のところさらに深く分析を行えるほどに豊富な歴史文献をまだ得ていないとはいえ、後の発展は十分にこの一点を証明している。それゆえ、ゴルバチョフが政権に就いたことを中ソ関係正常化に「新しい命」を注ぎ込んだものとみなす見方は、少なくとも一面的で単純なものであると言わざるをえないのである。

上述した中国内部の変化のほかに、1984年初頭から5月の初めまでの期間に米中両国高層指導者は相互訪問を実現した。互いに訪問しあう過程のなかで、中国指導者はいろいろな機会を利用し、いやおうなしに米国に台湾問題においてさらに一步明確な承諾をさせ、米中関係のさらに進んだ発展を創造し余裕のある政治環境を実現した<sup>[52]</sup>。5月の米国大統領レーガン訪中後、米中関係はさらに全面発展の時期に入り、特に双方の軍事協力はかつてなかったレベルにまで発展した。第2章で述べた銭其琛の回想の論理によると、米中関係の安定的発展は中国指導者を安心させ、中国はまさに有利な戦略地位に置かれ、さらに主導的に自信を持って中ソ関係正常化を進めることができることになった。当然、彼らはいっそう落ち着いて対処できるようになったことだろう。

1985年10月9日にルーマニア大統領チャウシェスクと会談したとき、「3つの障害」の中でソ連はただヴェトナム軍のカンボジア撤収問題について中国と了解に達しそれを「実行」できさえすれば、中ソ関係正常化は可能であると、ゴルバチョフに伝言するように鄧小平は依頼した<sup>[53]</sup>。中国指導者のこの譲歩には重要な意義がある。それは、中国指導者がすでにソ連を脅威と見ていないことを表しているのである。これと同時に、中国指導者は依然として、ヴェトナムをカンボジアから追い出すことについて、中国と合意に達することをソ連に求めている。この点は、さらに一步分析を進めるに値する。

---

52 蘇格『美国対華政策与台湾問題』世界知識出版社、1998年、536-539頁

53 『鄧小平年譜1975—1997(下)』1085-1086頁



鄧小平の10月9日の伝言は、交渉のための薄っぺらな策略ではありえないし、単なる思いつきでもない。少なくとも、彼本人の深い思考をへたものであり、そこには戦略思想の重大な変化が含まれている。中国指導者がソ連との関係を処理するにあたり注目している焦点は、ソ連の脅威を除去することから、インドシナ地域におけるヴェトナムの拡張を牽制することに移っている。彼らは中ソ関係を改善することで、インドシナ地域の緊張の種を摘み取り、当該地域における中国の戦略的利益を維持し、有利な条件を造り出すことを意図していたのであった。このことから、中ソ関係正常化において中国が集中的に追究したのは見まごう事なき地域的な戦略的利益だったことがはっきりと見て取れるのである。もし中ソ関係を改善すると同時に、ソ連の影響力を利用して根本的にインドシナ地域の衝突を解決できるなら、中国の周辺環境が全面的な改善を獲得できることは想像に難くない。その後、中ソ政治交渉が1989年初夏まで続いたのは、ヴェトナムのカンボジア撤収問題で中ソが了解を形成するのが難しかったことにその主な原因があった。

『鄧小平年譜』の記述によれば、ブルガリアで会議に参加している期間の10月22日に、チャウシェスクはゴルバチョフに鄧小平のメッセージを伝え、ゴルバチョフは真面目に検討すると回答している<sup>[54]</sup>。けれどもこの時期の中ソ交流の状況から見て、当時おそらく中国に対してソ連から直ぐに回答はなされなかった。ゴルバチョフの反応さえはっきりとはしていなかったのではなかろうか。11月4日刊行の『タイム』は鄧小平の談話を掲載したが、そこには前後に分けて「3つの障害」を解決するという内容が含まれていた<sup>[55]</sup>。おそらくは、中国側のこの公開で直截なはっきりした表明があったからこそ、その2日後には、鄧小平の伝言が届いているという

---

54 『鄧小平年譜1975—1997（下）』1086頁

55 “An Interview with Dong Xiaoping”, *Time*, November 4, 1985, p.40.

ソ連側の通知を中国側は受け取るようになったのだった<sup>[56]</sup>。それからしばらくして、ソ連側は、直ぐに極東地域のどこかで頂上会談を行うことを提案した。鄧小平のメッセージに対するソ連側の反応と「3つの障害」を実際上は引き続き解決しないままにいるという立場は、双方あわせて、中ソ関係正常化の実質的な進展をゴルバチョフがまだ準備できていなかったことを示していた。銭其琛の回顧によれば、中ソの政治交渉は1986年春に及び、「3つの障害」については実質的な進展はなお達成できていなかったものであった<sup>[57]</sup>。

間接的な証拠が示しているのは、中ソ関係改善についてゴルバチョフが重大な決定を行えなかった主要な原因は、主にソ連国内で直面していた巨大な困難なのであった。1985年の12月に、李鵬は欧州訪問の帰路にモスクワに立ち寄った。ゴルバチョフはモスクワ滞在中の李鵬に会う決定をした。中国側の出席者の回顧によれば、約2時間の会談中に、ゴルバチョフは中ソ関係とソ連国内の改革という2つの問題を主に語り、しかも、ソ連の改革が国内の反対に遭っていることに多くの時間を割いて話したのだった<sup>[58]</sup>。中ソ関係を改善することに誠心誠意取り組んでいるが当時のソ連国内には実質的な行動を取るのに必要な条件がまだ揃っていないことから彼の精力を中ソ関係に集中することができないのだ、ということはこの会談の機会を利用してゴルバチョフは中国側に伝えようとしたのだと推論することが可能である。1986年2月のソヴィエト共産党第27回党大会に至って、ゴルバチョフは自らの政治的地位を強固なものとし、彼が行おうとした改革は必要な支持を獲得するにいたった。このような背景のもとで、ゴルバチョフは7月28日、ウラジオストックで演説を行い、中ソ国境と中蒙国境などから兵力を引き離し、アフガニスタンから撤兵するなどの面で実

---

56 銭其琛『外交十記』23頁

57 銭其琛『外交十記』23-24頁

58 李鳳林「莫斯科二十年」308-309頁

際の行動を取り、中国と真剣に交渉し中ソ国境に遺された問題を解決したいと表明した<sup>[59]</sup>。

このとき中国指導者は、ゴルバチョフが中ソ関係改善に真摯であることを認識する一方で、彼の演説が双方の矛盾の焦点を曖昧にしており、中国がすでに変更した地政学的関心を完全には満足させていないことをはっきりと意識していた。簡単に言えば、中国の地政学的な関心のなかでは、主要な問題はすでにいわゆる「ソ連の大兵力が国境を圧迫している」ことではなく、ヴェトナムをカンボジアから撤退させインドシナ地域の情勢を緊張させている根源を徹底的に取り除くことにあったのだ。中国指導者にとっては、中ソ関係の改善は中国のインドシナ地域における戦略的利益の実現に有利でなければならなかったのである。8月13日、中国の呉学謙外相は、ソ連の駐中国臨時代理大使フェドトフ [Fedotov 費多托夫]<sup>【訳註5】</sup>と面談する使命を受け、ゴルバチョフがヴェトナムのカンボジアからの撤収問題を無視していることへの不満と、このことこそが鄧小平がチャウシェクを通じて伝言したことの核心であることを伝達した<sup>[60]</sup>。9月2日、鄧小平は米国の著名な記者であるマイク・ウォーレス [Mike Wallace 華萊士] のインタビューを受けたとき、ヴェトナムのカンボジアからの撤兵が中ソ関係改善の鍵であることに再度言及した<sup>[61]</sup>。

その後中ソの政治交渉は1989年春まで続き、この過程において両国関係は絶え間なく進展し、双方が問題を解決しようとする内部環境も外部環境も日増しにくつろいだものとなっていった。指摘しなければならないことは、この段階において、中国は終始1985年秋に確立した立場を固守し、ヴェトナムのカンボジア撤収問題の解決を優先的で妥協のできない条件と

---

59 戈爾巴喬夫「在授予符拉迪沃斯托克列寧勳章大會上的講話」1986年7月28日，蘇群譯『戈爾巴喬夫言論選集』人民出版社，1987年，430-432頁

60 錢其琛『外交十記』25頁

61 鄧小平「答美國記者邁克・華萊士問」1986年9月2日『鄧小平文選・第3卷』167頁

して堅持していたことである。1989年1月6日、ヴェトナム外務省は、同年9月にはヴェトナム軍がカンボジアから全て撤収することを宣言した。2月、ソヴィエトのシュワルナゼ外相は北京を訪問した。紆余曲折のある交渉をへて、ソ連は最終的にインドシナ問題において譲歩し、会談後に双方は「カンボジア問題に関する中ソ外相声明」を発表し、ゴルバチョフの中国訪問のスケジュールを発表した。

5月15日から18日にかけて、ゴルバチョフは予定どおり北京を訪問し、「中ソ共同声明」を発表し、両国関係正常化およびその未来を規定する準則について概括的な説明を行った。この出来事は、中華人民共和国が40年の曲折と反復をへて、最終的に、冷戦のただなかにあって同時に対抗する東西の両極と正常で良好な関係を打ち立て保持していることを示していた。もっとも、冷戦の突然の終結により、この状況はあまり長い期間続くことはなかったのであった。

## むすびにかえて

中国と冷戦の関係という角度から見ると、中ソ関係正常化を実現する過程において、中国は徐々に中ソ関係を、対抗せず、同盟せず、第三国を狙いとせず、イデオロギー上の闘争を行わない、という基礎に置き換えていった。米中関係の正常化と比べて、その突出した特徴は、中国がソ連との間で第三国を想定した戦略的関係の構築を謀ろうとしなかったことにある。中ソ関係正常化のそれぞれの段階で、それぞれの問題について、中国指導者はおそらく、冷戦を離脱するという選択を意識的に行ったのではない。そうではなく、中ソ関係正常化自体は、中国対外政策が、中国型冷戦思惟を徐々に抜け出していったことの結果なのであった。中ソ関係正常化の過程は、確かに中国対外政策の根本的な性質の変化を反映している。中国決定層は、改革開放において実りをみせてきた新しい外交理念を形成

し、それはすでに中国型冷戦思惟の基本的な枠組を超越したのだった。この意義から言えば、中ソ関係正常化もまたポスト冷戦時代の中国外交のひとつの起点なのである。

中国が冷戦を離脱した理由は根本的には、米国とソ連というの二種類の社会発展モデル間の競争を、鄧小平指導下の中国が離脱する決心をしたことにある、ということをお稿の論述は部分的に証明した。建国初期、中国指導者が選択した発展戦略は「ロシア人の道を行く」（ソ連発展モデルにしたがう）ことであり、対外政策の領域では「一辺倒」と中ソ同盟を選択した。どのように評価するにせよ、それは畢竟において、中国の国家発展戦略と対外政策の最初の根本的な協調であった。その後30年の動揺と波乱をへて、中国指導者は最後に「中国の特色のある社会主義の道」を提案し、「独立自主の対外政策」を選択した。この2つの概念の結合は、1950年代末以来、中国の国家発展戦略と対外政策が最終的にもう一度根本的な協調を実現したことを意味していた。その結果こそはすなわち、お稿のタイトルである「冷戦との決別」だったと言うことができよう。

---

#### 訳註

訳註1. ここで言われる「時代」概念はレーニンによるものである。著者自身の言葉に依れば「この概念の背景には、階級闘争が歴史の主な動力であるという認識があり、ある一時期にはある階級の力が歴史の方向を決定するとみなすのである。レーニンは、当時の世界が資本主義から社会主義への過渡期にあり、プロレタリアートによる革命があつた『時代』を決定すると考えていた」（2013年5月23日付け著者より訳者宛の電子メールによる）。

訳註2. 正確には第4期全国人民代表大会第1回会議。1975年1月13日から17日にかけて開催された。周恩来が「政治活動報告」を行い、いわゆる「4つの現代化」に言及した。また、75年憲法が採択された。この全人代は周恩来が公の場で報告を行った最期の機会となった。

訳註3. 「米中両国の台湾向け武器売却に関する共同コミュニケ」が正式名称であり、1982年8月17日に調印された。このコミュニケ第6項にはつぎのよ

うな文言がある。「アメリカ政府は上述の双方の声明を念頭に置き、台湾向け武器売却政策を長期政策とはしないこと、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、中米国交樹立後の最近数年の水準を超えさせないこと、台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があることを声明する」。この「最終的に解決する」という表現を、最後のある時点から米国が台湾に武器を売らないことだと中国は理解していたが、米国はこれを台湾問題を平和的に解決することだと解釈していた(牛軍「中ソ関係正常化の政策決定」『法政理論』第43巻第2号, 2011, 165頁)。本文にあるとおり、中国はこのコミュニケをもって米中両国間に新しい枠組ができたことと認識したが、レーガン大統領がこのコミュニケの「事実上の書き換え」さえ指示したことが知られている(J.リリー／西倉一喜訳『チャイナハンズ』草思社, 2006, 238-239頁)。

訳註4. 「3つの障害」は公式には1982年9月の第12回党大会で提起されるが、銭其琛元外相の『外交十記』によれば鄧小平が意思決定層にそれを示したのは同年「盛夏のある日」だとされる。本稿註35を参照されたい。

訳註5. この人物の名前は同上『外交十記』に見られるが、訳者は現時点(2013年7月)で、その実在を確認できていない。